

## 島原半島における防災教育への取り組みについて

九州地方整備局雲仙復興事務所 萬徳昌昭<sup>※1</sup>、杉山光徳、戸高智範、峰松知裕  
株式会社 建設技術コンサルタント 古賀省三、増田考造、○川原慎一郎

### 1. はじめに

平成2年11月17日に198年ぶりに噴火活動を再開した雲仙岳は、その活発な噴火活動に伴う火砕流により44名の尊い人命を奪い、その後の降雨による土石流の発生により、地域生活や経済活動に長期にわたって甚大な被害を与えた。島原半島では地域と行政が一体となった地域の復興に取り組んでいる。しかし、噴火災害から20年が経過し、時間とともに当時の記憶が風化しつつあるため、雲仙復興事務所（以下、「事務所」とする。）では、噴火災害の伝承や今後想定される土砂災害に備えた地域防災力向上に資する防災教育支援に取り組んでいる。本稿では、事務所で行っている島原半島における防災教育への取り組みとその効果の検証結果について報告する。

### 2. 島原半島における防災教育への取り組み

#### 2.1 地域が主体となった防災塾の開催支援

事務所では、地域における防災力向上を図ることを目的に、地元住民が事務局となって雲仙岳の噴火災害や土砂災害への対処、地域復興で大切なことなどについての防災塾の支援を実施した。

##### 【開催概要】

開催日：平成24年11月18日(日)

開催場所：雲仙岳災害記念館

時間：9:00～16:00

対象：島原市内の小学5・6年生

参加者：36名（小学生31名、保護者5名）

##### 《プログラム》

（午前）座学

「島原半島で何がおこったか？」

「噴火災害から学んだことって何？」

「普賢岳の怒りと恵みって何？」

「土砂災害対策って何？」、土石流模型実験

（午後）屋外学習

無人化施工体験、大野木場監視所、北上木場

農業研修所跡地

##### 【防災塾開催による効果の検証】

防災塾実施後、参加者に対して地域防災の意識調査を目的としたアンケート調査を行った結果、室内で実施した座学や模型実験、屋外学習において、「よくわかった」、「まあわかった」との回答が8割を超えていた。また、この防災塾に参加したことによる意識の変化に関する質問では、「友達や家族に教えてあげたい」との回答が最も多く、付随の「何を教えてあげたいか？」の回答では、『噴火が繰り返し起きていること』や『噴火の怖さだけでなく恵みもあること』を挙げている児童が7名(約19%)いた。これらの結果から、防災塾の目的とする防災力の向上及び噴火災害の伝承や火山との共生についての効果が得られたと考える。

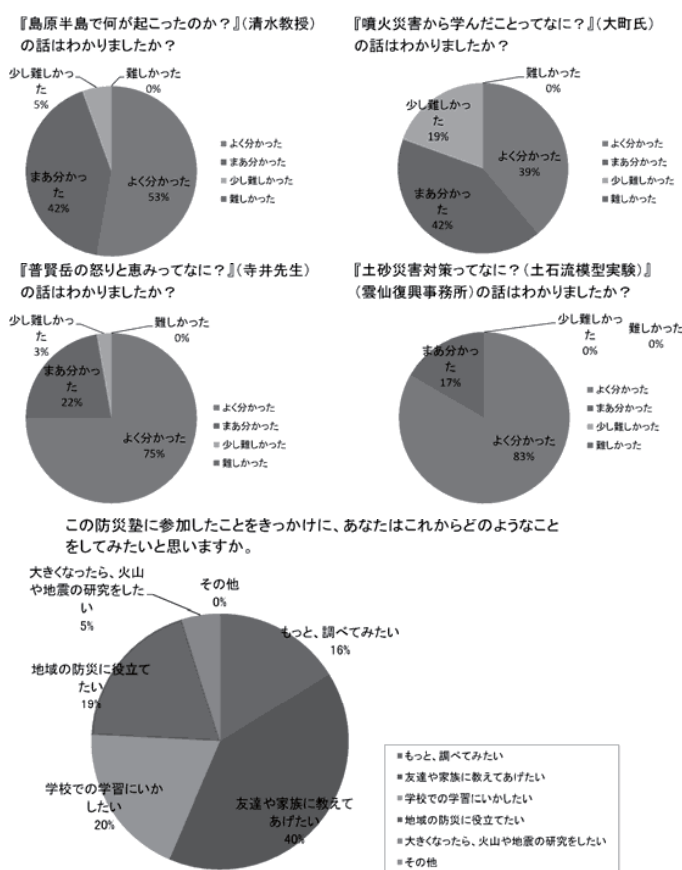


図1 防災塾開催後のアンケート調査結果

※1 現：一般財団法人砂防・地すべり技術センター 砂防技術研究所上席研究員

## 2. 2 小学校と協働した土砂災害ハザードマップ作成支援

長崎県南島原市立大野木場小学校の4年生の児童（15名）を対象に、「私たちの土砂災害ハザードマップ作成」の支援を実施した。実施においては、土砂災害に関する情報提供を行い、自分たちの住んでいるところではどのような土砂災害が起こる危険性があるか事前に室内学習を実施した。

### 【開催概要】

開催日：平成24年12月14日（金）、平成25年1月18日（金）

開催場所：大野木場小学校

時間：両日の2、3時限目（9：30～11：10）



写真1 土砂災害ハザードマップ作成状況



写真2 作成した土砂災害ハザードマップ

### 【土砂災害ハザードマップ作成による効果の検証】

土砂災害ハザードマップ作成後に、子供達の防災意識の調査を目的としたアンケート調査を行った結果、対象とした土石流現象やその対応について、「よくわかった」、「まあわかった」との回答が8割を超えていた。また、土砂災害ハザードマップ作成したことによる意識の変化に関する質問でも、多くの子供が『もっと調べてみたい』や『家族と話したい』との回答であった。これらの結果から、自分たちで調査し発見することで防災意識向上の効果が得られたと考える。

## 3. 島原半島における防災教育支援の基本方針検討

事務所では、今までに取り組んできた防災教育支援をもとに、島原半島の豊かな自然と恵みを与える火山との共生、地域と一体となった安全で住みよい故郷づくりを目指し、噴火災害の伝承や今後想定される土砂災害に備えるための雲仙復興事務所防災教育実施方針（案）（以下、「実施方針（案）」）を作成した。

### 【基本理念】

3つの基本理念を満たすことにより、『火山との共生』すなわち生きる力を涵養する。

① 噴火災害の伝承、② 地域への愛着、③ 地域防災力の向上

### 【基本方針】

- ① 災害害伝承資源を活用した防災教育の推進
- ② 自然環境の保全と地域愛を育む防災教育の推進
- ③ 持続可能な防災教育環境の実現に向けた取り組みの推進

### 【支援メニュー】

- 教育関係者と連携した土砂災害防止教育資料の提供
- 土砂災害に対する防災教育に関する人材の提供
- 土砂災害に対する防災教育に関する学習の場の提供

## 4. おわりに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災や新学習指導要領の改正に伴い、自然災害防止に関する教育の必要性は高まっており、作成した実施方針（案）に基づく支援等によって、地域全体で火山との共生を目指した防災教育の推進を図ることが重要である。

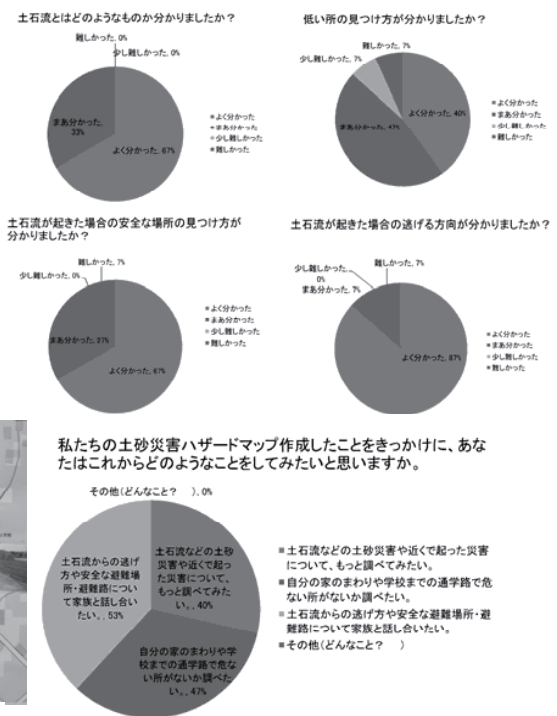


図2 土砂災害ハザードマップ作成後のアンケート調査結果

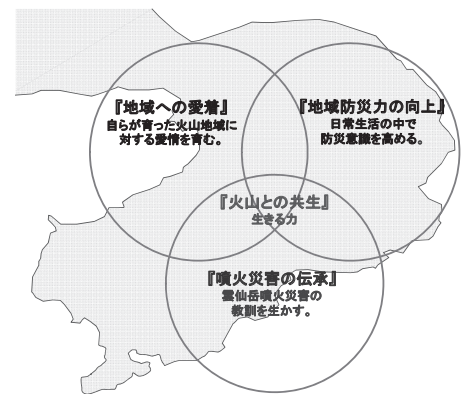


図3 島原半島防災教育理念図